

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月31日

国立大学法人北海道教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		29,671,643	
	建物	25,758,632		
	建物減価償却累計額	△ 14,903,519		
	建物減損損失累計額	△ 125,298	10,729,814	
	構築物	1,206,972		
	構築物減価償却累計額	△ 1,015,627		
	構築物減損損失累計額	△ 79	191,265	
	機械装置	22,786		
	機械装置減価償却累計額	△ 22,786	0	
	工具器具備品	2,365,961		
	工具器具備品減価償却累計額	△ 1,955,047	410,913	
	図書		2,952,111	
	美術品・収蔵品		242,014	
	車両運搬具	109,246		
	車両運搬具減価償却累計額	△ 100,385	8,861	
	建設仮勘定		32,930	
	有形固定資産合計		44,239,554	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		119,417	
	電話加入権		0	
	無形固定資産合計		119,418	
3	投資その他の資産			
	減価償却引当特定資産(注1)		123,963	
	長期前払費用		39,706	
	差入敷金・保証金		8,290	
	長期未収入金	5,703		
	貸倒引当金	△ 5,703	—	
	投資その他の資産合計		171,960	
	固定資産合計		44,530,933	
II	流動資産			
	現金及び預金		2,511,390	
	未収学生納付金収入		90,330	
	未収入金		66,310	
	その他の流動資産		96,470	
	流動資産合計		2,764,503	
	資産合計		47,295,437	
負債の部				
I	固定負債			
	長期繰延補助金等(注1)	249,894		
	長期未払金	54,662		
	資産除去債務	139,250		
	固定負債合計		443,808	
II	流動負債			
	運営費交付金債務(注1)	149,574		
	預り補助金等(注1)	922		
	寄附金債務(注1)	321,578		
	前受受託研究費	589		
	前受共同研究費	4,253		
	科学研究費助成事業等預り金	65,141		
	預り金	109,770		
	未払金	1,574,142		
	その他の流動負債	27,011		
	流動負債合計		2,252,985	
	負債合計		2,696,793	
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金	41,257,081		
	資本金合計		41,257,081	
II	資本剰余金			
	資本剰余金	12,240,595		
	減価償却相当累計額(一)(注1)	△ 14,567,346		
	減損損失相当累計額(一)(注1)	△ 97,158		
	利息費用相当累計額(一)(注1)	△ 9,585		
	除売却差額相当累計額(一)(注1)	△ 469,270		
	資本剰余金合計		△ 2,902,765	
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金(注1)	639,219		
	教育研究環境整備積立金(注1)	149,911		
	積立金	5,234,233		
	当期末処分利益	220,962		
	(うち当期総利益)	( 220,962)		
	利益剰余金合計		6,244,327	
	純資産合計		44,598,643	
	負債純資産合計		47,295,437	

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2) (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は5,253,361千円である。  
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は565,018千円である。

# 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,959,677		
研究経費	277,912		
教育研究支援経費	165,487		
受託研究費	17,796		
共同研究費	3,840		
受託事業費等	37,995		
役員人件費	167,882		
教員人件費			
常勤教員給与	5,316,469		
非常勤教員給与	296,040	5,612,510	
職員人件費			
常勤職員給与	1,539,809		
非常勤職員給与	410,303	1,950,113	10,193,215
一般管理費			391,070
雑損			108
経常費用合計			<u>10,584,394</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)			6,840,147
授業料収益			2,712,603
公開講座収益			331
入学金収益(注)			380,397
検定料収益			62,971
受託研究収益(注)			17,778
共同研究収益(注)			3,840
受託事業等収益(注)			38,069
寄附金収益(注)			125,377
補助金等収益(注)			376,630
施設費収益			95,887
財務収益			
受取利息	258		
その他の利息	30	288	
雑益			
財産貸付料収入	41,480		
著作権収入	209		
手数料収入	1		
文献複写料収入	419		
物品等売払収入	2,261		
研究関連収入	33,072		
大学入学共通テスト実施経費	13,980		
徴収不能引当金戻入益	308		
その他の雑益	22,141	113,875	
経常収益合計			<u>10,768,198</u>
経常利益			<u>183,803</u>
臨時損失			
固定資産除却損		1,691	
減損損失		455	2,147
臨時利益			
前期損益修正益		106	106
当期純利益			181,762
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			39,200
当期総利益			<u><u>220,962</u></u>

## 【資本剰余金を減額したコスト等に関する注記】

当期総利益		220,962	
減価償却相当額	△ 636,679		
減損損失相当額	△ 2,879		
利息費用相当額	△ 498		
除売却差額相当額	△ 589		
賞与引当増加相当額	1,102		
退職給付引当増加相当額	△ 192,772		
小計		△ 832,318	
施設費収益相当額		589,272	
その他		38,190	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>16,107</u>

## 【科学研究費助成事業等に関する注記】

当期受入額	119,768
当期支出額	123,227

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金								III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金 ※1	減価償却相当累 計額(-)	減損損失相当累 計額(-)	有価証券損 益相当累計 額(確 定)(±)	有価証券損 益相当累計 額(その 他)(±)	利息費用相当累 計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	民間出えん 金	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究環境整 備目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総 利益(又は 当期総損 失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計		その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計
当期首残高	41,257,081	41,257,081	11,613,132	△14,007,495	△94,279	-	-	△9,086	△391,852	-	△2,889,581	715,429	-	-	5,384,145	5,384,145	6,099,575	-	-	44,467,075
当期変動額																				
I 資本金の当期変動額																				
出資金の受入																				
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構 への納付による減資																				
II 資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得			590,452																	590,452
固定資産の除売却				76,828					△77,418											△589
減価償却				△636,679																△636,679
固定資産の減損					△2,879															△2,879
時の経過による資産除去債務の増加								△498												△498
資産除去債務の履行に伴う取り崩し																				
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構 への納付等																				
有価証券に係る確定損益																				
有価証券に係る評価損益																				
出えん金の受入																				
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																				
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																				
(1) 利益の処分又は損失の処理																				
前中期目標期間からの繰越し																				
利益処分による積立													149,911	5,234,233	△5,384,145	-	-			
利益処分(又は損失処理)による取り崩し																				
国庫納付金の納付																				
(2) その他																				
当期純利益(又は当期純損失)															181,762	181,762	181,762			181,762
前中期目標期間繰越積立金取崩額			37,010								37,010	△76,210			39,200	39,200	△37,010			
目的積立金取崩額																				
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																				
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																				
当期変動額合計	-	-	627,463	△559,851	△2,879	-	-	△498	△77,418	-	△13,184	△76,210	149,911	5,234,233	△5,163,182	220,962	144,751	-	-	131,567
当期末残高	41,257,081	41,257,081	12,240,595	△14,567,346	△97,158	-	-	△9,585	△469,270	-	△2,902,765	639,219	149,911	5,234,233	220,962	5,605,108	6,244,327	-	-	44,598,643

※1 資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	9,245,679	589,272	-	9,834,952	
運営費交付金	-	-	-	-	
授業料	178	-	-	178	
補助金等	202,226	-	-	202,226	
寄附金等	198,109	1,180	-	199,289	
前中期目標期間繰越積立金	-	37,010	-	37,010	
目的積立金	1,924,024	-	-	1,924,024	
無償譲与	42,913	-	-	42,913	
合計	11,613,132	627,463	-	12,240,595	

# キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,805,278
	人件費支出	△ 7,731,617
	その他の業務支出	△ 347,671
	運営費交付金収入	6,881,765
	授業料収入	2,425,408
	入学金収入	330,708
	検定料収入	62,971
	受託研究収入	17,728
	共同研究収入	7,075
	受託事業等収入	16,170
	補助金等収入	329,415
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 50,075
	寄附金収入	80,282
	預り金の減少	△ 7,263
	その他業務収入	113,051
	小計	322,671
	業務活動によるキャッシュ・フロー	322,671
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 911,564
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,829
	定期預金等への支出	△ 1,680,000
	定期預金等の払戻による収入	1,680,000
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 123,963
	施設費による収入	685,160
	小計	△ 365,196
	利息及び配当金の受取額	328
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,868
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 33,873
	小計	△ 33,873
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,873
IV	資金の増加高	△ 76,070
V	資金期首残高	2,587,461
VI	資金期末残高	2,511,390

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金2,511,390千円
- (2) 重要な非資金取引  
現物寄附の受入による資産の増加7,468千円  
ファイナンス・リース取引による資産の増加39,802千円

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

---

I 当期未処分利益		220,962,750
当期総利益	220,962,750	
II 利益処分額		
積立金	135,006,755	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備目的積立金	<u>85,955,995</u>	<u>220,962,750</u>

# 注 記 事 項

## 【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、文部科学省からの指定に従い、退職一時金を含む「特殊要因運営費交付金」、「追加交付及び補正予算により措置された運営費交付金」の一部については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費（ミッション実現戦略分を除く）」、「国立大学法人北海道教育大学業務達成基準取扱要項に基づき学長承認を得た事業」については、業務達成基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
車輛運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。



#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

本学は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

#### 7. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

#### 10. 金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

#### (重要な会計方針の変更)

##### 1. 収益認識基準の導入による改訂

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準等のうち、収益認識基準の導入による改訂内容を適用し、教育研究等のサービス等の受益者に対してサービス等を移転した時点で収益を認識している。この改訂により財務諸表等に与える影響はない。

##### 2. 会計基準の改訂に伴う受託研究等収入財源の固定資産の耐用年数の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としていたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当事業年度に購入した資産のうち、当該受託研究期間の終了後も使用する予定である償却資産については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。この変更により損益に与える影響額は軽微である。

## 【減損会計関係】

### (1) 減損を認識した固定資産

用 途	職員宿舎 札幌北光住宅 (506号棟)	職員宿舎 旭川春光住宅 (409号棟)	職員宿舎 函館花園住宅 (504号棟)	電話加入権
種 類	建物	建物	建物	電話加入権
場 所	北海道札幌市	北海道旭川市	北海道函館市	北海道札幌市
帳 簿 価 額	14,880 千円	3,213 千円	6,296 千円	295 千円
減損の認識に至った経緯	注1(1)	注1(1)	注1(1)	注1(2)
減損額のうち損益計算書 に計上した金額	213 千円	84 千円	157 千円	—
減損額のうち損益計算書 に計上していない金額	2,267 千円	316 千円	—	295 千円
回収可能サービス価額 算定方法の概要	注2	注2	注2	注2

(注1)

(1) 上記の学生寮及び職員宿舎はいずれも年度末時点で入居率が50%を下回っている状態であり、入居率向上の客観的な見込みがないため、減損を認識した。

(2) 電話加入権は市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込があると認められないため、減損を認識した。

(注2)

現時点で売却の予定がないため、使用価値相当額により算定している。使用価値相当額は、職員宿舎については帳簿価額に入居率を乗じた額、電話加入権については減価償却後再調達価額としている。

### (2) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	講堂
種 類	建物
場 所	北海道札幌市
帳 簿 価 額	49,330 千円
認められた減損の兆候の概要	稼働率の著しい低下
減損を認識するには至らなかった根拠	注1

(注1)

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策実施による一時的な稼働率低下によるものであり、収束後に稼働率回復の見込みがあるため。

(3) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用 途	職員宿舎 札幌北光住宅(506号棟)	職員宿舎 函館花園住宅(504号棟)	附属函館 幼稚園
種 類	建物	建物	建物
場 所	北海道札幌市	北海道函館市	北海道函館市
帳簿価額	12,400千円	6,139千円	20,385千円
使用しなくなる日	未定	未定	令和9年4月
決定の経緯及び理由	注1	注1	注2
使用しなくなる日における帳簿価額	未定	未定	注2
使用しなくなる日における回収可能サービス価額	備忘価額	備忘価額	備忘価額
使用しなくなる日における減損額の見込み額	未定	未定	注2

(注1)

老朽化の進行に伴い、修繕や維持管理に要する費用が増大しており、今後、大規模改修が必要な状況に迫られていること等から、廃止する。

(注2)

昨今の人口減少に伴う少子化等の社会的環境の変化から、令和7年度から3歳児の募集を停止し、令和8年度から4歳児の募集を停止するため、令和7年度以降定員充足率低下による減損の認識が見込まれるが、当該減損額が未定であることから、使用しなくなる日における帳簿価額及び減損額の見込み額は未定である。

【資産除去債務関係】

(1) 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの	契約によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	借用地に建築している建物の原状回復義務等
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	土地賃貸借契約等
種 類	建物	建物
対 象 件 数	13件	2件
資産除去債務計上額	119,044千円	20,206千円
支払発生までの見込期間	注1	注1
適用した割引率	注2	注2

(注1) 支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としている。これにより、見込み期間は6年から30年を採用している。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は支払発生までの見込期間に応じた国債の利回りを参考に0.00%から0.43%を採用している。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	138,751 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	498 千円
資産除去債務の履行による減少額	－ 千円
その他増減額（△は減少）	－ 千円
期末残高	139,250 千円

(3) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容と理由

本学の校舎の一部には、解体時にアスベスト処理作業が発生すると見込まれるものが存在するが、改修時または解体時までアスベスト含有量を把握することが困難であり、現時点で処理費用を合理的に見積ることができないため、当該費用に見合う資産除去債務を計上していない。

【収益認識に関する注記】

本学は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。

未収債権等は、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、期末日において有価証券及び株式は保有していない。預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金（減価償却引当特定資産を含む）、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略している。

【賃貸等不動産に関する注記】

当法人は各キャンパスに学生寄宿舍を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

【退職給付に関する注記】

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、当該一時金は運営費交付金により財源措置がなされる。退職等年金給付制度では、国家公務員共済組合に一定の掛金を拠出している。

(2) 確定給付制度

非積立型の退職一時金制度では、運営費交付金で財源措置されているため、退職給付引当金を計上していない。退職等年金給付制度は、確定給付制度ではないため、退職給付引当金を計上していない。

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額 41,806 千円

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記】

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】		(単位：千円)
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	10,586,541	
(2) (控除) 自己収入等	△ 1,182,759	
業務費用合計	<u>9,403,782</u>	7,184,459
II 資本剰余金を減額したコスト等		832,318
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	105	
政府出資の機会費用	262,595	262,700
IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>8,279,478</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や貸借料を参考に計算している
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している

【重要な債務負担行為】

該当なし

【重要な後発事象】

該当なし

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 引当特定資産の明細	5
7. 出資金の明細	6
8. 長期貸付金の明細	6
9. 借入金の明細	6
10. 国立大学法人等債の明細	6
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	7
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
11-3 退職給付引当金の明細	7
12. 資産除去債務の明細	8
13. 保証債務の明細	9
14. 目的積立金の取崩しの明細	10
15. 業務費及び一般管理費の明細	11
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	13
16-2 運営費交付金収益	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	15
17-2 補助金等の明細	16
18. 役員及び教職員の給与の明細	17
19. 開示すべきセグメント情報	18
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	19
20-2 寄附金の受入額の明細	20
21. 受託研究の明細	21
22. 共同研究の明細	22
23. 受託事業等の明細	23
24. 科学研究費助成事業等の明細	24
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	25
25-2 未払金の明細	25
26. 関連公益法人等の明細	26

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘 要	
					当期 償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,445,735	619,330	626	22,064,439	13,179,029	613,720	94,597	—	2,583	8,790,812	
	構築物	889,224	—	74	889,149	831,910	15,055	—	—	—	57,239	
	機械装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工具器具備品	613,105	6,952	74,620	545,437	527,881	7,645	—	—	—	17,555	
	図書	86,604	—	589	86,015	—	—	—	—	—	86,015	
	車両運搬具	33,600	—	1,506	32,093	27,729	—	—	—	—	4,364	
	計	23,068,270	626,283	77,418	23,617,135	14,566,551	636,422	94,597	—	2,583	8,955,986	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,649,062	47,186	2,057	3,694,192	1,724,489	136,552	30,700	455	—	1,939,002	
	構築物	315,986	1,837	—	317,823	183,717	12,575	79	—	—	134,026	
	機械装置	22,786	—	—	22,786	22,786	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	1,817,269	115,583	112,328	1,820,523	1,427,165	124,962	—	—	—	393,357	
	図書	2,858,723	23,703	16,330	2,866,095	—	—	—	—	—	2,866,095	
	車両運搬具	72,090	5,062	—	77,153	72,655	2,869	—	—	—	4,497	
	計	8,735,917	193,373	130,716	8,798,574	3,430,814	276,960	30,779	455	—	5,336,979	
非償却資産	土地	29,667,683	3,960	—	29,671,643	—	—	—	—	—	29,671,643	
	美術品・收藏品	240,834	1,180	—	242,014	—	—	—	—	—	242,014	
	建設仮勘定	10,329	25,571	2,970	32,930	—	—	—	—	—	32,930	
	計	29,918,846	30,711	2,970	29,946,588	—	—	—	—	—	29,946,588	
有形固定資産合計	土地	29,667,683	3,960	—	29,671,643	—	—	—	—	—	29,671,643	
	建物	25,094,798	666,517	2,684	25,758,632	14,903,519	750,273	125,298	455	2,583	10,729,814	
	構築物	1,205,210	1,837	74	1,206,972	1,015,627	27,630	79	—	—	191,265	
	機械装置	22,786	—	—	22,786	22,786	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	2,430,374	122,535	186,948	2,365,961	1,955,047	132,608	—	—	—	410,913	
	図書	2,945,327	23,703	16,920	2,952,111	—	—	—	—	—	2,952,111	
	美術品・收藏品	240,834	1,180	—	242,014	—	—	—	—	—	242,014	
	車両運搬具	105,690	5,062	1,506	109,246	100,385	2,869	—	—	—	8,861	
	建設仮勘定	10,329	25,571	2,970	32,930	—	—	—	—	—	32,930	
	計	61,723,035	850,368	211,105	62,362,298	17,997,366	913,382	125,377	455	2,583	44,239,554	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	1,288	—	—	1,288	794	257	—	—	—	493	
	電話加入権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	1,288	—	—	1,288	794	257	—	—	—	493	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	553,550	35,014	—	588,565	469,641	38,895	—	—	—	118,923	
	電話加入権	2,561	—	—	2,561	—	—	2,560	—	295	0	
	計	556,111	35,014	—	591,126	469,641	38,895	2,560	—	295	118,924	
無形固定資産合計	ソフトウェア	554,839	35,014	—	589,854	470,436	39,153	—	—	—	119,417	
	電話加入権	2,561	—	—	2,561	—	—	2,560	—	295	0	
	計	557,400	35,014	—	592,415	470,436	39,153	2,560	—	295	119,418	
投資その他の資産	長期前払費用	381	49,167	9,841	39,706	—	—	—	—	—	39,706	
	差入敷金・保証金	6,469	1,821	—	8,290	—	—	—	—	—	8,290	
	計	6,850	50,989	9,841	47,997	—	—	—	—	—	47,997	



(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	353	4,327	—	4,124	—	556	(注)
計	353	4,327	—	4,124	—	556	

(注) 期末残高は貸借対照表「その他の流動資産」に含めて表示している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所在地	面 積	構造	機会費用の 金 額	摘 要
土地	球技場	函館市白鳥町88番	(m <sup>2</sup> ) 244.00	—	(千円) 67	
	囲障設置、学校運動場	旭川市旭町1条10丁目	141.20	—	25	
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	2	
	雨水排水管路	旭川市春光5条3丁目9	0.45	—	0	
	職員宿舎（永住住宅）自転車置場他	釧路市春採7丁目249番4	92.37	—	10	
合 計			491.52		105	

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

## (6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	—	123,963	—	123,963	
計	—	123,963	—	123,963	

(7) 出資金の明細

該当なし

(8) 長期貸付金の明細

該当なし

(9) 借入金の明細

該当なし

(10) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(11) 引当金の明細  
 (11)－1 引当金の明細

該当なし

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	76,664	13,665	90,330	308	△ 308	—	貸倒見積額の算定 方法は「重要な会 計方針」に記載し ている。
長期未収入金	5,703	—	5,703	5,703	—	5,703	貸倒見積額の算定 方法は「重要な会 計方針」に記載し ている。
計	82,368	13,665	96,034	6,012	△ 308	5,703	

(11)－3 退職給付引当金の明細

該当なし

## (12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	118,549	494	—	119,044	基準第85の特定の有無有 119,044千円
不動産賃貸借契約等に基づく借用地及び借家の原状回復義務	20,202	4	—	20,206	基準第85の特定の有無有 20,202千円
計	138,751	498	—	139,250	

(13) 保証債務の明細

該当なし



## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	インフラ長寿命化計画に基づく 建物等整備事業	計
建物	30,058	30,058
工具器具備品	6,952	6,952
小 計	37,010	37,010
教育研究支援経費	39,086	39,086
消耗品費	7,737	7,737
備品費	2,390	2,390
修繕費	22,551	22,551
報酬・委託費	6,406	6,406
一般管理費	113	113
報酬・委託費	113	113
小 計	39,200	39,200
合 計	76,210	76,210

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	212,848	
備品費	69,223	
印刷製本費	31,240	
水道光熱費	330,414	
旅費交通費	77,245	
通信運搬費	18,563	
賃借料	31,949	
車両燃料費	2,803	
福利厚生費	4,275	
保守費	74,608	
修繕費	93,666	
損害保険料	2,058	
広告宣伝費	273	
行事費	3,251	
諸会費	3,444	
会議費	45	
報酬・委託・手数料	398,498	
奨学費	334,077	
減価償却費	266,701	
貸倒損失	1,607	
雑費	2,879	1,959,677
研究経費		
消耗品費	48,857	
備品費	36,001	
印刷製本費	1,635	
水道光熱費	49,795	
旅費交通費	46,739	
通信運搬費	20,803	
賃借料	1,187	
車両燃料費	60	
保守費	6,256	
修繕費	4,633	
損害保険料	0	
広告宣伝費	44	
行事費	246	
諸会費	12,116	
報酬・委託・手数料	40,241	
減価償却費	7,338	
雑費	1,952	277,912
教育研究支援経費		
消耗品費	41,269	
備品費	3,816	
印刷製本費	4,878	
水道光熱費	26,127	
旅費交通費	2,956	
通信運搬費	900	
賃借料	8,096	
車両燃料費	44	
保守費	1,778	
修繕費	24,520	
諸会費	653	
報酬・委託・手数料	27,037	
減価償却費	16,209	
雑費	7,197	165,487
受託研究費		
消耗品費	7,863	
備品費	2,215	
水道光熱費	22	
旅費交通費	1,568	
通信運搬費	0	
賃借料	468	
車両燃料費	2	
修繕費	721	
諸会費	2	
報酬・委託・手数料	4,586	
減価償却費	9	
雑費	69	
教員人件費	24	17,796
職員人件費	242	
共同研究費		
消耗品費	1,737	
備品費	118	
旅費交通費	564	
諸会費	59	

報酬・委託・手数料		1,320		
雑費		38		3,840
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	992			
法定福利費	—	992		
消耗品費		15,264		
備品費		563		
印刷製本費		7,855		
水道光熱費		229		
旅費交通費		6,040		
通信運搬費		376		
賃借料		99		
車両燃料費		1		
損害保険料		5		
報酬・委託・手数料		6,316		
雑費		250		37,995
役員人件費				
報酬		58,056		
賞与		20,041		
退職給付費用		81,018		
法定福利費		8,767		167,882
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,138,107			
賞与	1,081,867			
退職給付費用	422,259			
法定福利費	674,235	5,316,469		
非常勤教員給与				
給料	292,930			
法定福利費	3,110	296,040		5,612,510
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	997,219			
賞与	318,057			
退職給付費用	9,566			
法定福利費	214,966	1,539,809		
非常勤職員給与				
給料	337,519			
賞与	20,898			
退職給付費用	309			
法定福利費	51,575	410,303		1,950,113
一般管理費				
消耗品費		42,027		
備品費		5,059		
印刷製本費		21,631		
水道光熱費		24,612		
旅費交通費		41,339		
通信運搬費		10,227		
賃借料		17,075		
車両燃料費		1,572		
福利厚生費		8,167		
保守費		10,567		
修繕費		28,912		
損害保険料		5,303		
広告宣伝費		2,314		
行事費		500		
諸会費		6,756		
会議費		140		
報酬・委託・手数料		125,349		
租税公課		12,516		
減価償却費		26,318		
雑費		675		391,070

(注)

(1) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について（ガイドライン）」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	107,957	6,881,765	6,840,147	－	6,840,147	149,574
合計	107,957	6,881,765	6,840,147	－	6,840,147	149,574

(16)－2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	—	6,046,973	6,046,973
費用進行基準	104,569	560,973	665,542
業務達成基準	—	127,632	127,632
合計	104,569	6,735,578	6,840,147

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(札幌あいの里)講義棟改修	—	552,120	470,195	81,924	—	—	
(札幌あいの里)ライフライン再生(受変電設備等)	—	120,040	114,938	5,101	—	—	
営繕事業	—	13,000	4,137	8,862	—	—	
計	—	685,160	589,272	95,887	—	—	

(17)－2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
令和3年度国立大学法人設備 整備費補助金	文部科学省	直接 経費	198	—	—	—	—	—	198	—	返還
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和4事業年度授業料等減免 費交付金	文部科学省	直接 経費	724	—	—	—	—	—	724	—	返還
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
物価高に対する経済対策支援 金	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接 経費	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和5年度文化芸術振興費補 助金（大学における文化芸術 推進事業）	文化庁	直接 経費	—	11,200	—	—	—	11,200	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和5年度ユネスコ活動費補 助金	文部科学省	直接 経費	—	2,870	—	—	—	2,870	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和4年度教員講習開設事業 費等補助金	文部科学省	直接 経費	—	1,548	—	—	—	1,548	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和4年度学校保健特別対策 事業費補助金（感染症流行下 における学校教育活動体制整 備事業）	文部科学省	直接 経費	—	10,054	—	—	—	10,054	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和5事業年度授業料等減免 費交付金	文部科学省	直接 経費	—	299,738	—	—	—	298,816	—	922	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和4年度教育支援体制整備 事業費交付金（国立大学附属 幼稚園体制整備事業）	文部科学省	直接 経費	—	300	—	—	—	300	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接 経費	1,922	325,711	—	—	—	325,788	922	922	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	1,922	325,711	—	—	—	325,788	922	922	—

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(71,488)	(5)	(8,767)	(81,018)	(2)
		71,488	5	8,767	81,018	2
	非常勤	6,608	3	—	—	—
	計	78,097	8	8,767	81,018	2
教 員	常 勤	(4,056,230)	(515)	(647,677)	(422,259)	(25)
		4,219,974	548	674,235	422,259	25
	非常勤	292,930	443	3,110	—	—
	計	4,512,905	991	677,345	422,259	25
職 員	常 勤	(1,310,136)	(207)	(214,126)	(9,566)	(6)
		1,315,277	208	214,966	9,566	6
	非常勤	358,418	205	51,575	309	6
	計	1,673,695	413	266,542	9,875	12
合 計	常 勤	(5,437,856)	(727)	(870,571)	(512,843)	(33)
		5,606,740	761	897,968	512,843	33
	非常勤	657,957	651	54,685	309	6
	計	6,264,698	1,412	952,654	513,153	39

(注)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。  
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人数である。
- (3) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (4) ( ) 内は承継職員等に係る金額及び支給人員数で内数である。



# (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	教育学部・大学院 教育学研究科	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	6,428,487	243,482	2,172,736	8,844,706	1,348,509	10,193,215
教育経費	1,338,533	62,295	405,416	1,806,245	153,432	1,959,677
研究経費	243,050	8,986	774	252,812	25,100	277,912
教育研究支援経費	116,692	44,964	—	161,657	3,830	165,487
受託研究費	16,139	279	—	16,418	1,378	17,796
共同研究費	2,728	307	—	3,035	804	3,840
受託事業費等	7,385	—	207	7,592	30,402	37,995
人件費	4,703,957	126,649	1,766,338	6,596,944	1,133,561	7,730,506
一般管理費	144,438	300	2,461	147,200	243,870	391,070
雑損	—	—	—	—	108	108
小計	6,572,925	243,783	2,175,197	8,991,906	1,592,487	10,584,394
業務収益						
運営費交付金収益	4,162,179	112,062	1,562,900	5,837,143	1,003,004	6,840,147
授業料収益	2,704,370	—	8,233	2,712,603	—	2,712,603
公開講座収益	331	—	—	331	—	331
入学金収益	379,027	—	1,369	380,397	—	380,397
検定料収益	59,655	—	3,315	62,971	—	62,971
受託研究収益	17,499	279	—	17,778	—	17,778
共同研究収益	3,007	832	—	3,840	—	3,840
受託事業等収益	7,770	—	207	7,977	30,091	38,069
寄附金収益	35,947	3,558	21,569	61,076	64,301	125,377
補助金等収益	333,847	2,306	15,515	351,669	24,960	376,630
施設費収益	95,792	—	95	95,887	—	95,887
財務収益	—	—	—	—	288	288
雑益	42,985	2,489	804	46,280	67,595	113,875
小計	7,842,414	121,530	1,614,011	9,577,956	1,190,242	10,768,198
業務損益	1,269,488	△ 122,253	△ 561,186	586,049	△ 402,245	183,803
土地	20,367,543	153,103	8,457,741	28,978,388	693,254	29,671,643
建物	7,759,646	346,885	2,425,854	10,532,386	197,428	10,729,814
構築物	173,895	72	17,241	191,208	56	191,265
その他	2,935,871	723,696	137,013	3,796,581	2,915,963	6,712,544
帰属資産	31,236,957	1,223,758	11,037,849	43,498,565	3,806,702	47,305,267

(注)

1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容（構成する組織）
教育学部・大学院 教育学研究科	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館、教員養成イノベーション機構及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、附属釧路義務教育学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院を含む。

2 前中期目標期間繰越積立金を財源とする業務費用

(単位：千円)

教育学部・大学院教育学研究科	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
39,200	—	—	39,200	—	39,200

3 減価償却費

(単位：千円)

教育学部・大学院教育学研究科	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
174,738	10,910	63,867	249,516	67,061	316,578

4 減価償却相当額

(単位：千円)

教育学部・大学院教育学研究科	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
455,609	20,305	146,351	622,267	14,412	636,679

5 減損損失相当額

(単位：千円)

教育学部・大学院教育学研究科	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
611	—	—	611	2,267	2,879

6 利息費用相当額

(単位：千円)

教育学部・大学院教育学研究科	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
472	—	—	472	26	498

7 除売却差額相当額

(単位：千円)

教育学部・大学院教育学研究科	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
9	580	0	589	—	589

8 賞与引当増加相当額

(単位：千円)

教育学部・大学院教育学研究科	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 5,566	△ 42	△ 191	△ 5,799	4,697	△ 1,102

9 退職給付引当増加相当額

(単位：千円)

教育学部・大学院教育学研究科	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
212,408	26,562	△ 72,275	166,695	26,077	192,772

※1 授業料収益、入学金収益、検定料収益は、当該収益を獲得したセグメントに計上している。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰 余金	運用損・ 評価差額	その他		
338,776	80,282	39	97,520	—	—	—	321,578	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・大学院	67,850	452	うち現物寄附 25,399千円、311件
附属施設	3,087	12	うち現物寄附 1,685千円、10件
附属学校	34,768	140	うち現物寄附 1,952千円、10件
法人共通	3,612	95	現物寄附なし
合 計	109,319	699	

(注)

- (1) 学部・大学院の当期受入額及び件数については、北海道教育大学基金分124件35,728千円分を含んでいる。
- (2) 附属学校の当期受入額及び件数については、北海道教育大学基金分119件15,943千円分を含んでいる。
- (3) 法人共通の当期受入額及び件数については、北海道教育大学基金分93件3,612千円分を含んでいる。

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	1,206	1,206	—
	間接経費	—	83	83	—
独立行政法人	直接経費	—	14,210	13,620	589
	間接経費	—	2,614	2,614	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	195	—	195	—
	間接経費	58	—	58	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	195	15,417	15,022	589
	間接経費	58	2,697	2,756	—

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	1,018	5,442	2,523	3,937
	間接経費	—	1,632	1,316	315
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	1,018	5,442	2,523	3,937
	間接経費	—	1,632	1,316	315

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	30,298	30,298	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	4,327	4,327	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	113	—	113	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	2,561	2,561	—
	間接経費	—	768	768	—
合 計	直接経費	113	37,187	37,300	—
	間接経費	—	768	768	—

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(1,798) 534	7	
基盤研究 (B)	(32,298) 8,032	49	
基盤研究 (C)	(55,450) 16,147	104	
挑戦的研究 (開拓)	(120) 36	1	
挑戦的研究 (萌芽)	(8,288) 2,486	7	
若手研究	(14,717) 4,020	21	
研究活動スタート支援	(4,580) 1,320	5	
奨励研究	(860) —	2	
特別研究員奨励費	(94) 28	1	
国際共同研究加速基金	(1,560) 468	4	
合 計	(119,768) 33,072	201	

(注) ( ) 内は直接経費相当額で、外数である。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)－1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		100	
預金	普通預金	2,292,441	
	郵便貯金	342,812	
	(控除) 引当特定資産に含まれている額	△ 123,963	
	小 計	2,511,290	
合 計		2,511,390	

## (25)－2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	467,524	
リース債務に係る未払金	29,131	
その他の未払金	1,077,486	
合 計	1,574,142	



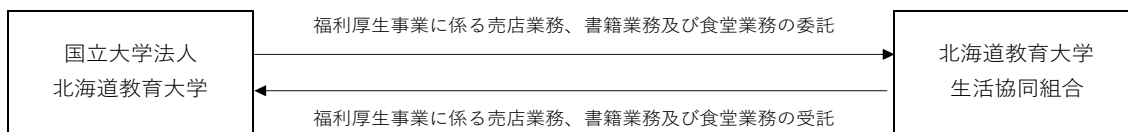
(26) 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	北海道教育大学生協同組合	
業務の概要	1. 書籍、文具、教育機器、衣料品、電気製品、家具、その他組合員の日常生活に必要な物資を供給する事業。 2. 国内・海外旅行等の旅行業務を取り扱う事業。アパート・下宿の斡旋および管理する事業等。 3. 組合員に食事を提供する事業。 4. 組合員のための生命共済、火災共済の業務受託事業。	
当法人との関係	理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職経験者の占める割合が3分の1以上である公益法人等	
役員の氏名(当法人での現職名又は最終職名)	理事長(代表理事)	角 一典(旭川校教員、旭川支部運営委員長)
	副理事長(代表理事)	阿部 二郎(札幌校教員、札幌支部運営委員長)
	専務理事(代表理事)	古屋 歩
	常務理事	能條 歩(岩見沢校教員、岩見沢支部運営委員長)
	常務理事	佐藤 詩織
	理事	戸田 弘二(札幌校教員、札幌支部運営委員)
	理事	廣畑 圭介(函館校教員、函館支部運営委員長)
	理事	鎌田 浩子(釧路校教員、釧路支部運営委員長)
	理事	安達 真帆
	理事	赤間 歩美
	理事	伊藤 正規
	理事	佐々木 綺美

イ 関係公益法人等と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人等の財務状況

【決算日：令和6年2月29日】

(単位：千円)

資産	負債	純資産	収益			費用		当期末処分 剰余金
			供給剰余金	その他 事業収入	事業外収益	事業経費	事業外費用	
311,452	144,437	167,014	84,280	40,321	15,746	139,122	422	803

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

債権債務の金額		債務保証	関連公益法人等の事業収入額		
未収入金	未払金		当法人との取引		
			金額	割合(%)	
-	2,430	-	418,484	30,392	7.26%